県立高等学校教育の在り方に関する地区別懇談会（県北地区②（二戸））
懇談の記録（要旨）
【二戸市、一戸町、軽米町、九戸村】

令和６年５月 22 日（水）
軽米町文化交流センター　多目的ホール

藤原　淳　二戸市長
・　人口減少、少子化が進行している中ではあるが、地域にとって高校の存続は大事なことである。
・　中学生の進路の保障をお願いしたい。
・　小規模校、少人数学級の利点を生かす岩手県独自のやり方を検討願いたい。
・　いわて留学にも期待する。

小野寺　美登　一戸町長
・　人口減少は今後も心配するところである。
・　私立高校の現況について伺う。
・　私立高校の良いところは県立高校も取り入れるべきである。かつては、県立高校でも高校野球が入学者の確保につながっていた。有力な部活動を生かす等、県立高校の魅力を高めていただきたい。

山本　賢一　軽米町長
・　軽米高校には、地域づくり、イベント等に協力をいただいており、町においては、中高一貫教育の取組を進めるなどの努力を続けたい。
・　軽米高校は、八戸市からの入学者が増えている。
・　高校教育は、スポーツ、文化活動、学力等の生徒の多様なニーズに応えることが大事である。

大久保　勝彦　九戸村長
・　村ではスクールバスの全額助成など、高校の支援を行っている。
・　いわて留学を進めており、伊保内高校は、入学者が増えている。
・　地域による教育の格差はあってはならない。
・　村づくりに高校は必要であり、地域の取組にも理解をいただきたい。引き続き地域との協議、意見交換を大事にしていただきたい。

石倉　一伸　新岩手農業協同組合二戸支所　理事
・　小規模校同士の協力や連携を探ることも必要である。
・　高校生が地域の魅力を感じられる教育を行うことが大事である。大学卒業後に地元に戻る生徒を育てたい。

柴田　真由美　株式会社柴田産業
・　進学志望の生徒は、全国の大学等から進学先を選択している。就職志望の生徒にとっては、高校が社会に出る前の最後の学びの場である。
・　地元の企業や産業について知る機会を授業の中で増やしていただきたい。
・　企業としても学校教育に協力したいと考えているので、活用していただきたい。
・　人数が少ないということは、一人一人に手厚い教育を行えるということでもある。

中村　敏昭　株式会社一戸ファッションセンター　代表取締役
・　町外の高校を志望する中学生も、地元の高校の良さが分かれば地元に残る可能性がある。
・　何かに特化した、あるいは生徒の選択肢になる高校が居住地の近くにあることが望ましい。
・　少人数の良さを生かしていただきたい。

玉舘　誠　株式会社玉舘緑化　代表取締役
・　県北地区では、これ以上高校再編を進めるべきではない。
・　高校がなくなることは、少子化を助長することにつながることが懸念される。
・　特区扱いにして、高校を減らさないということは考えられないか。
・　かつての岩手県の教育振興運動のような、コミュニティ・スクールの優れた教育の取組を大切にしていただきたい。

高橋　啓介　高常自動車工業株式会社　代表取締役
・　地元に高校がなくなれば、保護者の負担が増えるので、今ある学校を残すことを考えるべきである。
・　ＩＣＴの活用や遠隔教育の導入により教育の質を確保していただきたい。
・　近隣の高校同士が連携する岩手県独自のモデルを考えていただきたい。
・　地元も盛岡市一極集中の理由を考え、地元に残ってもらう努力が必要である。

小保内　威彦　二戸市ＰＴＡ連合会　会長
・　子どもの学力の保証が大切である。
・　経済的には地元の高校に通うのがベストである。
・　学校の教育の質が高ければ、生徒は地元に残るので、遠隔教育等で質の高い教育を実現できないか。
・　子どもの進路を実現できる学校になっていただきたい。

東澤　信幸　一戸町立一戸中学校ＰＴＡ　会長
・　一戸町では公営塾を高校生が利用できないなど、一戸町や県北の高校生には盛岡市と比較して学習環境に格差がある。
・　高校は、中学校からの環境変化にも対応し、安心できる教育環境の整備をしていただきたい。

畠山　公志　軽米町立軽米中学校ＰＴＡ　会長
・　小規模校が連携する等して、子どもの選択の幅を狭めないようにしていただきたい。

加藤　暢之　二戸市教育委員会　教育長
・　普通高校においては、教員配置の都合によって開講できる科目が制限され、進学に差ができることは避けていただきたい。
・　工業等の専門高校においても同様である。
・　小規模校においても教育の質の保証をしていただきたい。

中嶋　敦　一戸町教育委員会　教育長
・　中学生が地元の高校を選択できるようにすることが必要である。
・　生徒からも選択される学校を地元と協力して作っていくべきである。

小林　昌治　軽米町教育委員会　教育長

・　５つの柱にあるように、教育の機会の保障と教育の質の保証、どこに生まれても同じ条件で学ぶことができることを第一に考えていただきたい。数十年前のように経済的、地理的な理由で高校に進学できない状況を作らないでいただきたい。
・　生徒も保護者も大規模高校を必ずしも希望していないとアンケートの結果から読み取ることができるので、小規模校の良さを生かすことを考えていただきたい。
・　通学支援については、統合を理由に通学支援をした事例はないという事だが、今後通学支援をする場合は、県が主体となって支援をすることで、過度に町村に頼らないようにしていただきたい。
・　公共交通機関が縮小している中で、家庭の経済的負担を増やさないようにしていただきたい。

髙橋　良一　九戸村教育委員会　教育長

・　魅力化は、地域課題解決や探究学習だけでなく、普通科改革につながるはずである。
・　高校魅力化の努力の成果が総括されずに中間まとめを提出するのは、これまでの高校の取組を反故にするものである。
・　三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティングのレポートによると、市町村の人口減少は、高校を存続させると緩やかになり、高校魅力化に取り組むとさらに緩やかになるということである。
・　地域みらい留学について、島根県、長崎県は県に担当を置き県主導で行っている。
・　海外の生徒も含めて人材の確保を考えてもよいのではないか。
・　コーディネーターの配置等について支援を期待するが、県レベルでの小規模校への支援はまだまだあるのではないか。

中野　善文　二戸地区中学校長会（二戸市立福岡中学校長）

・　義務教育と同様に復興教育や地元愛の育成は高校教育でも大切である。
・　中学校と高校の連携を考えてもよいのではないか。
・　地域と連携した人材育成、将来の職業について考えるキャリア教育を中学校でも進めたい。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　私立高校の現況について、公私立連絡会議で募集定員等を確認しているが、私立の募集定員を減らせない状況である。私立高校は、県立高校と比較してスポーツや大学進学に特化していると認識している。県立高校も特色化・魅力化に努めたい。
・　高校の魅力化について、令和２年度からは、小規模校を対象とした高校の魅力化促進事業で、地域への当事者意識を涵養し将来の地域の担い手を育成する取組を始めている。令和４年度からは、県内全域で高校と地域との共創による地域を担う人づくりを中長期的に進めるいわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業を展開している。

髙橋　良一　九戸村教育委員会　教育長

・　難関大学への進学者数が減少している。とくに理系の進学実績が落ち込んでいる原因は、理系科目の２次力の伸び悩みであることは以前から分析されている。理科、数学の学力向上、中学校までの基礎学力を伸ばす取組が必要である。
・　中学校、高校でこのような情報を共有する機会があるべきである。

伊藤　兼士　学校教育室学校教育企画監

・　学力向上について、県教委としても認識しているところであり、重点的に取り組んでいきたい。

玉舘　誠　株式会社玉舘緑化　代表取締役

・　県の教育関係の予算がどのようになっているのか伺う。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　県の教育関係の予算について、大部分が人件費と維持管理費であり、それ以外の予算は数千万円程度である。人件費は、国の定めた規則で学校の規模により決定するものである。

中野　善文　二戸地区中学校長会（二戸市立福岡中学校長）

・　ＩＣＴの発展により、どのような教育の改善を想定しているか伺う。

伊藤　兼士　学校教育室学校教育企画監

・　国としては、ＧＩＧＡスクール構想により、生徒への一人一台端末の整備をした。進度が遅れている生徒への対応、リアルタイムで他の生徒との考え方の共有、他の学校との交流等が考えられる。遠隔教育については、国が基準の見直し、整備をしている。遠隔教育については、教育の質の保証とのバランスを考慮したい。将来的には、メタバースを活用した教育も考えられる。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　遠隔教育により単位が認定される要件は、同時に授業を受ける生徒数は40人以下であること、対面により行う授業の時間数が年間２単位時間以上であること、受信側の教室等に教員を配置すること等であったが、対面により行う授業の時間数を年間１単位時間とすること、受信側の教室等に当該高等学校の教員を配置することは必ずしも要しないこと等の要件の弾力化がなされた。

山本　賢一　軽米町長

・　自治体がＩＣＴを整備しても教員が使えないと意味がないので、教員のデジタルスキルを確保していただきたい。

西川　信明　学校教育室高校改革課長

・　令和２年度に全県立高校にWi-Fi環境を整備した。県総合教育センターでデジタルスキルアップの研修ができる環境を整えている。

加藤　暢之　二戸市教育委員会　教育長

・　教員と生徒の授業の基本は対面授業という考えである。遠隔授業は非常時であり、遠隔授業で信頼関係が築けるのか疑問である。
・　遠隔授業であれば、そもそも高校が必要ないのではないだろうか。

小保内　威彦　二戸市ＰＴＡ連合会　会長

・　遠隔教育等で質の高い教育を実現できないかと発言したが、基本は対面授業で、例えば１学級校において、レベルの高い授業を受けたい場合等、補助的に遠隔授業を活用するという発言意図である。

加藤　暢之　二戸市教育委員会　教育長

・　現在の教員の充足状況について伺う。

駒込　武志　教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

・　教員は、多い方が良いという認識である。教員数は、国の定めた規則で学校の収容人数により決まるものであり、震災や通級等の状況により加配されることもある。できるだけ各校の教育の質を確保できるように調整し、講師の配置についても極端な偏りがないようにしている。

加藤　暢之　二戸市教育委員会　教育長

・　免許外の科目を教えることがあるようだが、そうなると教員志望者が減るのではないか。

駒込　武志　教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

・　免許外の科目を教える場合は、免許外申請をする。免許外での授業は、積極的に行うものではない。教員志望者は、減少している。

高橋　良一　九戸村教育委員会　教育長

・　私立高校の通信制はいつでも入学者、転学者を受け入れている。杜陵高校通信制の入学の時期を弾力的にしていただきたい。